

事前評価

1 基本情報

都道府県名	高知県	所管	本土	事業主体	土佐市
地区名	宇佐(2)		所在地	高知県土佐市	
事業名	漁業集落環境事業		管理者	土佐市	
総事業費	975,000	千円	事業実施 予定期間	平成 29年度 ~ 令和5年度	

2 必須項目

1. 事業の必要性

宇佐地区は、高知県中央部の土佐湾に面した土佐市の通称「横波三里」と呼ばれる浦の内湾の湾口に立地する第3種宇佐漁港の背後集落であり、人口4,400人程度の比較的規模の大きい集落である。平坦な低地に自然発生的に高密度な集落が集落内の農地と混在するかたちで形成されており、土地利用の秩序化や集落形成の基本となる骨格幹線道路が現在整備中である。また、低地に集落が立地していることから、過去に地震津波や豪雨時の洪水被害に見舞われている。このため、雨水排除施設の整備を行い、漁業集落の利便性の向上と環境改善及び防災安全の充実を総合的に図る。

2. 事業採択要件

① 計画事業費 975,000千円 (採択要件:30,000千円以上)

3. 事業を実施するために必要な基本的な調査

- (1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査
地理的条件に関しては地形図、標高マップを、自然条件に関しては防災地図、地震・津波ハザードマップを全市で作成しており、これをもとにして対象事業に必要な状況を調査
- (2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査
対象集落の人口や世帯数を調査
- (3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握
計画する施設周辺の同種施設(集落道、避難道、避難広場、耐震防火水槽など)の整備状況を把握し、自然環境や生活環境に与えた影響を調査

4. 事業を実施するために必要な調整

- (1) 地元漁業者、地元住民等との調整
高知県漁業協同組合宇佐統括支所を通じ、地元漁業者との調整済み
自治会連合会、地元自主防災組織等住民との調整済み
- (2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局(隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等)との事前調整
漁港管理の中央西土木事務所、市内の道路・水道・消防など関係部署、ならびに高知県漁港漁場課との事前調整済み

5. 事業の投資効果が十分見込まれること

総費用額 C	総便益額 B	費用便益比 B/C
878,694 千円	2,785,583 千円	3.17

3 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価
大項目	中項目	小項目		
有効性	安全・安心で快適な漁村の形成	衛生を含む生活環境や労働環境の改善	生活・労働環境の向上 (都市との格差是正)	—
		防災力の向上	ハード面・ソフト面一体的な防災対策	A
		良好な景観の形成や文化等への配慮	景観形成と地域特性への配慮	—
	地域の特性を活かした意欲ある取り組みの推進	都市との交流等	交流の促進等	—
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	B
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	—
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	—
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	—
	地域に与える効果		産業誘発効果等	D
	環境への配慮		生態系への配慮等	D
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—

4 総合評価

当該地区は、近海沿岸のカツオ、マグロの水揚げ港であり、また、一本釣りウルメ加工品の生産量のほぼ100%の水揚げを占めるなど生産拠点として重要な役割を担っている。台風接近時等においても、外郭施設がほぼ整備されていることから、通常の漁業活動に関して課題、施設の不足は少ない。

一方で、集落内における地震・津波、豪雨等の大規模災害に対する避難施設等の整備も行っているが、津波時や豪雨時における雨水排除施設整備が遅れており、豪雨時による浸水により漁業者の負担増や日常生活への影響が生じている。

当該事業は、雨水排除施設整備を行うことにより、安全・安心な漁業集落活動の充実を図ることとしたものであり、費用便益比率も1を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	高知県		地区名	宇佐(2)地区		
事業名	漁業集落環境事業		投資期間	平成29年度～令和5年度		
社会的割引率	4.00%	現在価値化の基準年度	平成28年度	施設の耐用年数	40	
当該地区における 分析対象となる 施設概要	施設名	整備規模	事業費	備考		
	漁業集落排水施設		千円			
	①雨水排水路	L=4,240m	900,000	千円		
	②集落道(1)	L=350m	70,000	千円		
	③集落道(2)	L=100m	5,000	千円		
				千円		
				千円		
				千円		
			事業費合計	975,000	千円	

2 評価項目

便益の評価項目 及び便益額	漁業 集落 環境 施設	非常時・緊急伊野 対処	①生命・財産保全・防御効果	11,775	千円
			②津波避難時間の短縮・避難軽減効果	0	千円
			③避難経路の安全性向上効果（環境改善効果）	0	千円
			④避難場所の安全性・機能性向上効果（環境改善効果）	0	千円
		避難・救助・災害 対策効果 <平常時：避難訓 練時等>	⑤津波避難訓練時間の短縮・避難軽減効果	12	千円
			⑥避難経路の安全性向上効果（環境改善効果）	0	千円
		生活環境の改善効果 <平常時>	⑦時間短縮・労働軽減効果	518	千円
			⑧経費減少効果	0	千円
			⑨防災安全・衛生向上効果	152,093	千円
			⑩空間価値向上効果	0	千円
計			164,398	千円	
総便益額 B	2,785,583	千円	(割引率を4.0%として年間便益額を現在価値化したものの合計)		
総費用額 C	878,694	千円	(割引率を4.0%として年間事業費を現在価値化したものの合計)		
費用便益比	(B/C) =	2,785,583	/	878,694	= 3.17
参 考	純現在価値:	(B-C) =	1,906,889	千円	
	内部収益率:	(IRR) =	11.83	%	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

①集落道整備に伴う安全性の向上効果

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価
大項目	中項目	小項目			
有効性	安全・安心で快適な漁村の形成	衛生を含む生活環境や労働環境の改善	生活・労働環境の向上 (都市との格差是正)	『該当無し』	—
		防災力の向上	ハード面・ソフト面一体的な防災対策	当該地区では、すでに防災安全施設整備が実施されている。本事業ではこれに併せて地域防災の機能充実の向上に寄与する整備計画であることから、防災力の向上が図られると判断、「A」と評価した。	A
		良好な景観の形成や文化等への配慮	景観形成と地域特性への配慮	『該当無し』	—
	地域の特性を活かした意欲ある取り組みの推進	都市との交流等	交流の促進等	『該当無し』	—
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	当該地区では、すでに防災安全施設整備が実施されている。本事業ではこれに併せて地域防災の機能充実の向上に寄与する整備計画であることから、既存ストックの有効活用が図られると判断、「B」と評価した。	B
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	『該当無し』	—
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	『該当無し』	—
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	『該当無し』	—
	地域に与える効果		産業誘発効果等	整備施設の活用により、常時の生活環境の向上により安心安全でゆとりある生活を営むことが可能となる。このゆとりはあらたな産業を誘発するきっかけとなると期待されると判断、「D」と評価した。	D
	環境への配慮		生態系への配慮等	整備施設により、常時の生活環境において周辺環境へより近づくことが可能となる。これにより、自然環境や住家周辺の景観への関心が高まり、里山等の景観や生態系の維持管理意識の向上が期待されると判断、「D」と評価した。	D
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	『該当無し』	—